

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	38834	
事業名	障害福祉サービス事業所等食材費高騰対策特別支援金						
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課					
	課長名	渡邊	担当者名	坂本	電話番号	011-211-2938	
施策名	主	ー					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	食材費における物価高騰の影響を軽減するため、食事を提供する障害福祉サービス事業所等設に交付金を支給し、事業継続を図る。				
		長期	なし				
	取組内容	障害福祉サービス事業所が、新型コロナウイルス感染症の拡大等による物価高騰の影響を受けている。特に、食材費については、入所者や利用者の健康維持に直結することから令和4年度に、食事を提供している事業所へ事業所番号及びサービス種別ごとに、下記に掲げる各支援単価に、申請時点における障害福祉サービス事業所等の利用定員数を乗じた金額を交付した。 __入所事業所 支援単価 11, 100円 __居住事業所 支援単価 7, 400円 __通所事業所 支援単価 3, 700円					
	実施結果	令和4年度は895施設へ95, 238千円を交付した。申請率は予算に対して60%となり物価高騰が続く中、事業継続の一助となった。					
事業実施における工夫点	市内障害福祉サービス事業所に広く事業の周知を行い、新規補助の推進を図った。						
対象者	市内障害福祉サービス等事業所			開始	令和4 年度	終了	令和5 年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市障害福祉サービス事業所等食材費高騰対策特別支援金交付要綱						
他都市の状況	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とし、ほかの政令市においても、同様に食材費を補助をしている。また、北海道が福祉等施設へ電気代に係る支援金を支給している。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	0	167,000	99,742	429,000
うち特定財源	0	167,000	99,742	429,000
人工	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	0	0	0	0
計(事業費+人件費)	0	167,000	99,742	429,000
事業費の内訳	令和4年度決算	支援金: 97, 720千円 事務費: 2, 022千円		
	令和5年度予算	支援金: 425, 970千円 事務費: 3, 030千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名						
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定			
活動指標2		指標名						
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定			
成果指標1		指標名	申請率(金額ベース)					
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標			
				60%	70%			
成果指標2		指標名						
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標			
項目	判定	理由						
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	895施設へ95, 238千円を交付した。申請率は予算に対して60%となり食事を提供している大半の事業所から申請があった。						
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	令和4年度に、食事を提供している市内の事業所へ事業所番号及びサービス種別ごとに、下記に掲げる各支援単価に、申請時点における障害福祉サービス事業所等の利用定員数を乗じた金額を交付した。 入所事業所 支援単価 11, 100円 居住事業所 支援単価 7, 400円 通所事業所 支援単価 3, 700円						
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	物価高騰の中、事業者の事業継続を支援するとともに、利用者が安心して継続的に食事サービスを楽しむことができる環境の整備につながることから、食材費への補助は適切である。						
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	物価高騰が続く現状に合う内容となり、補助対象者のニーズに応じている。						
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映							
今後の改善点	同様の事業を実施する場合には、必要とする事業所へ速やかに補助金を交付できるよう、周知、申請手続の方法を検討する。							
前回の評価	☐ A ☐ B ☐ C ● 評価省略対象事業・前年度実施なし							
今年度取り組んだ見直し内容	特になし				見直し効果額 (前年度)	0	千円	
今回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし							
評価の理由	予算に対して60%の申請があり、利用者へ食材費の価格転嫁をすることが難しい事業所への補助ができたため。							
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ● 現状維持 ☐ 休止・廃止 物価高騰に対する国の動向を見ながら、継続すべきか検討を行う。						
		予算	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ● その他 消費者物価指数の伸び率を考慮し、設定金額を検討する。				見直し効果額	0